



平成29年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	614	29.2	97		88		81	
28年11月期第2四半期	868	2.9	49		40		41	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	8.15	
28年11月期第2四半期	4.18	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	3,331		687		20.7	
28年11月期	3,041		768		25.3	

(参考)自己資本 29年11月期第2四半期 687百万円 28年11月期 768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期				0.00	0.00
29年11月期					
29年11月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800		2		10		5		0.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期2Q	10,035,647 株	28年11月期	10,035,647 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年11月期2Q	42,893 株	28年11月期	42,593 株
-----------	----------	---------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期2Q	9,992,795 株	28年11月期2Q	9,993,463 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な手続きに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、上記に関する事項は{添付書類}p2「業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報等	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記	5
(6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(7) 会計方針の変更	5
(8) 会計上の見積りの変更	5
(9) 追加情報	5
(10) 重要な後発事象	5
3. 補足情報	6
(1) 生産、受注及び販売の状況	6
(2) 生産設備、減価償却、研究開発費の推移	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主製品である油圧プレス機は、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものでもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては、工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当117期第2四半期累計期間における売上高につきましては、受注時期の関係から、納期が当117期第3四半期以降に到来する大型案件が多いため、工事進行に係る売上が進まず、目標数値（8億円）及び前年同四半期（8億68百万円）を下回る6億14百万円の計上に止まりました。

利益面につきましては、引き続き原価低減や諸経費全般に亘る削減に努めており、それなりの効果がみられているものの、固定費を吸収できる売上高に至らず、当第2四半期純損失は、不本意ながら前年同四半期純損失（41百万円）を超える81百万円となりました。

受注状況につきましては、当第2四半期累計期間の受注高は、国内製造業界の緩やかな回復状況を背景に、製鉄・鉄鋼・建設機械業界等を軸として順調に拡大傾向を続けており、前年同四半期（4億42百万円）から11億54百万円へと大きく飛躍することができました。また受注残高につきましても、前年同四半期末（7億21百万円）に対し約倍増となる16億84百万円を確保できており、今後の売上増加に期待しているところでございます。現在、国内外の鍛造・製鉄業界を中心に引き合いが浮上している大型案件の成約に向け全力で取組んでおり、一層の受注増加を目指しているところであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ2億90百万円増加して、33億31百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億83百万円増加したことによります。

負債合計は、前事業年度末に比べ、3億71百万円増加し26億44百万円となりました。これは主として前受金3億1百万円及び支払手形及び買掛金が86百万円増加したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、81百万円減少し6億87百万円となりました。これは主として利益剰余金が81百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月11日に公表した当第2四半期累計の業績予想につきましては、平成29年6月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

尚、現時点での業績予想につきましては、平成29年6月29日に公表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,026	2,206,185
受取手形及び売掛金	332,535	284,474
仕掛品	46,771	83,943
原材料	32,718	30,481
その他	14,576	13,375
流動資産合計	2,349,628	2,618,460
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	210,533	199,744
その他(純額)	373,246	438,832
建設仮勘定	29,023	-
有形固定資産合計	612,802	638,577
無形固定資産	39,605	34,005
投資その他の資産	39,239	40,405
固定資産合計	691,648	712,989
資産合計	3,041,276	3,331,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,337	309,212
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	18,311	18,220
未払法人税等	2,665	2,400
前受金	193,953	495,354
賞与引当金	-	49,700
工事損失引当金	4,000	-
その他	81,028	36,910
流動負債合計	2,052,297	2,441,796
固定負債		
リース債務	39,663	30,553
繰延税金負債	1,688	1,696
退職給付引当金	79,005	70,252
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	220,357	202,502
負債合計	2,272,654	2,644,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	263,394	181,936
自己株式	△5,783	△5,815
株主資本合計	764,767	683,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,854	3,872
評価・換算差額等合計	3,854	3,872
純資産合計	768,622	687,150
負債純資産合計	3,041,276	3,331,449

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	868,526	614,590
売上原価	787,921	585,449
売上総利益	80,604	29,140
販売費及び一般管理費	129,718	126,318
営業損失(△)	△49,113	△97,177
営業外収益		
受取利息	100	15
受取賃貸料	31,176	31,176
その他	2,742	2,772
営業外収益合計	34,019	33,963
営業外費用		
支払利息	11,506	11,584
不動産賃貸費用	13,894	13,631
為替差損	141	348
その他	205	-
営業外費用合計	25,748	25,564
経常損失(△)	△40,843	△88,778
特別利益		
固定資産売却益	-	7,824
特別利益合計	-	7,824
税引前四半期純損失(△)	△40,843	△80,953
法人税、住民税及び事業税	902	504
法人税等合計	902	504
四半期純損失(△)	△41,745	△81,457

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) セグメント情報等
当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
①税金費用の計算
税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (7) 会計方針の変更
該当事項はありません。
- (8) 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。
- (9) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。
- (10) 重要な後発事象
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：千円未満切捨表示)

製品別		前第2四半期累計期間 (第116期)		当第2四半期累計期間 (第117期)		増 減	
		金額	%	金額	%	金額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	741,934	85.4	598,355	97.4	△143,580	△19.4
	その他の機械工事	126,591	14.6	16,235	2.6	△110,356	△87.2
	合 計	868,526	100.0	614,590	100.0	△253,936	△29.2
	(うち輸出)	(511,051)	(58.8)	(40,670)	(6.6)	(△470,381)	(△92.0)
受 注 高	プ レ ス	441,288	99.8	1,129,035	97.8	687,747	155.8
	その他の機械工事	841	0.2	25,745	2.2	24,904	—
	合 計	442,129	100	1,154,780	100.0	712,651	161.2
受 注 残 高	プ レ ス	675,630	93.7	1,650,470	98.0	974,840	144.3
	その他の機械工事	45,500	6.3	34,160	2.0	△11,340	△24.9
	合 計	721,130	100	1,684,630	100.0	963,500	133.6

(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移

設備投資、減価償却、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。